

# 長野県のコミュニティスクールの現状から 示唆される学校と地域の連携のあり方

桐井 誠<sup>1</sup>  
Makoto Kirii<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 文教大学教職支援連携センター /Teaching Profession Support Collaboration center, Bunkyo University

## 1. はじめに

筆者は、大学を卒業後、36年間を長野県において教育職員（講師、教諭、教官、指導主事、教頭）として過ごし、早期退職後2年間を大学院で学び、今年度より大学で勤務している。その38年間の中で見聞し、感じてことをふまえて地域と学校の連携の現状について、筆者の具体的経験を基に述べたいと思う。大学地域連携学会の目指す今後の大学と地域との連携について何が必要かを考える一材料としていただければと思います、エッセイとして本投稿に至った。

## 2. 長野県におけるコミュニティスクールの現状

### 2.1. 教育県長野の由来

長野県は今でも教育県と言われることが多い。一度ついたネーミングやイメージがなかなか消えないという一例ではあるものの、逆に「それでも教育県か」という批判時に使われることも多い。例えば、全国学力学習状況調査の順位、大学現役合格率の推移、不登校児童生徒数といった目に見える数値化されたものに課題が見られる時によく使われてしまう。中にいた者からすれば、「そんな時にだけ教育県を持ち出さないで欲しい」とも思うこともあった。では、なぜ教育県と呼ばれるようになったのか、諸説はあるものの、筆者が注目するものは次の点である。

- ・ 江戸時代の寺子屋の数が全国に群を抜いて多かった
- ・ 教職員は全県人事で、その人事は教育委員会が校長会に委託して行っている。それが巨大な王国システムのようになっている。

- ・ 登校日数が他都道府県よりも多い（かつて245日が標準という時期があったが、今でも205日前後である。他都道府県では200日を割っている）。
- ・ 独特の年間行事設定（全校草取り、3学期終業式の翌日に全校で行う卒業式、教員研修を休業日として集まる研修会がとにかく多い）
- ・ 信濃教育会という組織に小中教職員はほぼ全員が入り、退職後も幅をきかせる人物もいる。また、教科書を小学校理科、副教材として道徳などで発行している。この組織は、同好会組織を束ねている。
- ・ 公立高校に制服がなく、自主自立を重んじる風潮がある。
- ・ 地域が教員を大切にする風土がある。

旧木曾郡山口村が岐阜県となった時、校舎は同じなのに、システムのあまりの違いに戸惑う児童生徒、保護者や村民の姿があったという。最後に挙げた「地域が教員を大切にする風土」は、今ではやや雲行きは怪しいものの、地域が学校に協力するという点は長野の強みとなっている。

### 2.2. 国型コミュニティスクールと信州型コミュニティスクール

コミュニティスクール（以下、CSと略記）構想は現場にいた者からすれば、時の政権が一気に積年の思いを込めて導入したのではないかという懸念も正直持っている。長野県内ではないが、ある中学校では次のようなことが起こった。

その学校は部活動においてバスケットボールと吹奏楽部の強豪校であったが、顧問の交代で実績低下を懸念した保護者が、新顧問に対して「授業はどちらでもいいから、部活動を前顧問のように休日なしでやってほしい」と申し出て、その教員に対する評価をかなり厳しくつけた。さらには、次年度は熱心な顧問の転入を望み、叶わなければ、学校評価を厳しくつける動きを見せた。

これは極端な事例だとしても、現在、公立校では、大

なり小なり起こりうる、また実際に起こっていることである。教職員人事は部活動とは本来関係がなく、教科や年齢などから決定されるが、授業内容よりも、保護者や地域住民は口を出しやすく、結果も見えやすいため、課外活動であるとは言っても部活動には今も注目が集まりやすい。保護者や地域住民にしても、悪気はなくても、こうした点を学校評価につなげてしまうことは、国型コミュニティスクールではいまだに懸念される問題である。

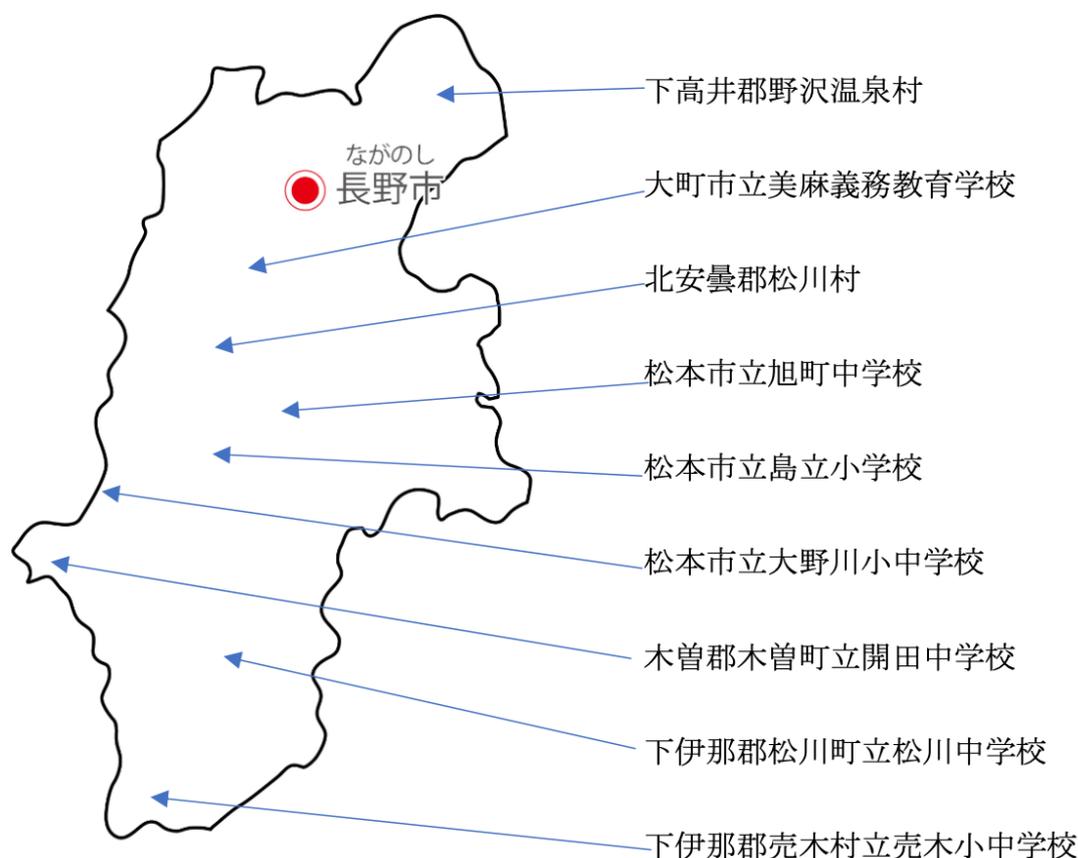
そこで、長野県では、CSが本来の理念を発揮できることを願い、あえて「信州型コミュニティスクール」と称して、次のような定義をした。

国が進めるCSは、市町村教育委員会が規則を定める学校運営協議会を設置し、学校運営協議会での学校運営についての意見や承認、人事に関わる意見等の権限を法律で裏付けている。信州型においては、学校運営委員を学校長が任命することになり、学校運営委員会は法的な権限を持たない。地域住民や保護者が、学校運営参画と協働活動、学校関係者評価を一体的に行う長野県独自の

仕組みを備えた学校とし、学校・家庭・地域が対等な関係のもと、地域住民や保護者の持続的な学校運営への参画や協働活動が行われることにより、子ども達の豊かな成長を支える「地域と共にある学校づくり」を推進する。(長野県教育委員会「長野県信州型CSリーフレット」より抜粋)

しかし、国からの指導により、現在では、多くの学校がいよいよ国型CSに向けて動き出している。少なくとも信州型で述べられていることはCSの理想的な姿だと思えるが、形骸化している学校もたくさんあるため、必ずしも今の信州型のままでいいと言うわけではないと思える。「ほぼPTA活動・・・」ではいけないと思われる学校もある。

以下では筆者の具体的な経験を述べてみたい。本文に出てくる地域と学校は下記ようになる。



### 3. 筆者の赴任地での CS 活動

CS が始まる以前にも、多くの地域に根ざした学校活動を行う地域があった。筆者の赴任校の当時の状況を振り返ってみる。

- 学校に対する信頼度は諸事情で高くなかったものの、村議会議員とのパイプで乗り切る売木小中学校
- 梨の名産地でその他の果物栽培にも学校を挙げて協力し、支援を受けた松川中学校
- 文教地区にあり、物心両面で多大な協力を得られた旭町中学校

など、エピソードは尽きないが、CS 運営委員会を名乗った次の3つの学校を比較してみたい。ただ、この3校は管理職としての赴任だったため、上記の学校とは少し目線が異なっているのかもしれない。

#### <木曾町立開田中学校>

かつては「日本一美しい村」を標榜し、御嶽山の麓の素晴らしい環境の学校であった。どこかのリゾート施設のような校舎だった。旧開田村と旧木曾福島町との合併は住民を二分した争いとなった。今でも旧村議会議員が有力者として残り、合併の是非を再検討したり、地域存続のあり方を論議している。「開田中学校地域応援団」を名乗る CS 委であったが、あまり組織だった活動をしていたとは言えない。むしろ、地域そば祭りや学校文化祭への招待、老人福祉施設訪問など、学校が積極的に仕掛けていくことが多く、それには本当に感謝されていた。御嶽山の噴火では、物的にはあまり大きな被害を被ったわけではないが、ペンションや温泉施設、スキー場経営の悪化などのイメージダウンが衰退に拍車をかけた。

筆者の在職時に英語教育全県大会を招致し、文科省を含め、各地から多くの人を集め、各書で紹介される機会があり、町教委はとても喜んでいて。さらには、文教大教育学部の金森強教授には、英語教育を材料に木曾郡の PTA 講演会をやっていただき、これも好評だった。

こうして学校から仕掛けて、教育活動と地域の win-win の関係を作っていくのも一つのあり方だと感じた。

#### <松本市立大野川小中学校>

松本市立とは言っても、立派な山間僻地校で上高地を抱える旧安曇村との合併のために、乗鞍岳の麓の大野川地区には特別予算を組んで「学校は必ず存続させる」とした学校である。そのため、学年で1名というクラスがあるが、存続している。ただ、近隣（と言っても山を2つほど隔てた）旧奈川村の奈川小中、一番里に近い旧安曇村の安曇小中とはスクールバスを使った統合案も出てきているものの、あまりにも距離が離れすぎていること

と、合併の条件を反故にするのかという意見もあり、進んではいない。「みどりの校舎大野川父親母親協力隊」と CS 委に名を付けてはいたが、ここでも組織的な活動は行われなかった。というより、地域が学校に協力するには当たり前ということで、いろいろな作業なども口コミでどんどん来てくれる。SNS の使用でますますそれがスムーズになった。

大きなエピソードはスキーだった。かつてはスキーを観光の柱にしていたものが、スキー人口の減少などから、旅館、ペンションの経営も危うくなっていた。スキーの名選手を送り出したかつての歴史を復活させたいという声があった。

筆者の在職当時、1人の映画作り好きの教職員がいて「映画づくり」を学校の中核として、かなりの時間を全校で費やし、それが地方局 CM 大賞の受賞や自主映画会の開催などで、「映画の大野川」とまで呼ばれていた。中には皮肉めいている面もあった。その教員の転勤に伴い、映画存続かどうかが本格的に議論され、思い切ってそれを取りやめ、小学校のクラブ活動を冬のスキーにまとめてみるのはいかがでしょうかとなり、さっそく実行に移した。地域の多大な協力が得られたのは言うまでもない。前年度までは、通常の授業時間も、教科横断型と称して映画に費やされている実態もあった。それらがごく日常の授業時数として戻ったかのように保護者には映ることに加え、春夏秋に教科授業を集中させるなど、独自のカリキュラムマネジメントが実現した。

スキー時間の送迎やバスの調整などはすべて CS 担当保護者がやりくりをし、技術指導もいただき、理想的な展開となったが、「スキー以外は？」と言われるとまだまだ CS には課題が多かった。

#### <松本市立島立小学校>

松本市街地から10分ほどの近郊であるのに、昔からの地域文化が根つき、CS 活動が最も組織立って充実していたと言える。ちなみに国文学者であり歌人でもあった窪田空穂や、ものぐさ太郎を産んだ地域である。地域の公民館長、育成会長、民生児童委員、町会連合会長などを明確に位置付けた「島立こ応援団運営委員会」の活動が充実していた。家庭訪問時、学級懇談会等の午後を使った「放課後学習教室」には地域の方がどんどん来てくださった。PTA バザーと並行したクラブ発表会も毎年楽しみにしている方が多かった。運動会のテント張り、地域の見守り隊なども本当に学校への協力があつたが、学校の教頭が音頭取りをしたことにおいては他校と変わりはない。地域メンバーの固定化や高齢化は課題ではあつたが、間違いなく地域にも活力を与えていた。

3校合わせての結論として、こうした明確な役職の位置づけと、基本的な調整はやっぱり学校がすると教頭という図式が自然にできあがってくる感じがした。過度な要求も来ない。足繁く公民館へ足を運んだ。でも教職員の中には、「学校の中だけで十分」と考える者もいて、このあたりはどこの学校でも課題とも思える。

#### 4. 先進的な取り組みと言われる大町市立美麻義務教育学校（美麻小中学校）CSに学ぶもの

長野県の北西部に位置する旧美麻村は、近くにスキー場を抱え、そばやおやきでも有名な山村であった。市町村合併により、大町市と合併するものの、学校は美麻義務教育学校としてスタートし、当時の校長先生の強い意向もあり、国型CSにいち早く舵をとり、注目を集めた。

美麻義務教育学校（美麻小中学校）のCS活動は、文教大学大学院の地域計画特論等でも話題となった。長野県内においても、美麻小中の取り組みは話題となり、先進的と聞いていた。社会教育課研修会などでの発表を自ら申し出るなど、積極的な姿勢が続いている。

美麻地区には関西から移住された前川浩一氏が、非常に精力的なコーディネータとして活躍され、様々な人脈も活用して、他とのパイプ役となり、いろいろな試みを導入した。当時の学校長の意志を継承し、前川氏が「外へ」という発信も続けて行っている。是非、実際に視察を行ってみたい学校である。文教大学大学院国際学研究科では、地域計画特論と前川氏に授業にも登場していただいた。様々な苦労はあったことは推察されるものの、学校長、副校長（教頭）、先生方、地域の方との本当に良好な関係を築かれておられ、今後さらに増えるであろう国型CSの模範となっていくだろう。

なお、前川氏は文科省総合教育政策局CSマイスター、一般社団法人地域づくり美麻代表理事なども務められ、執筆、講演、研修会講師などを全国で展開されている。

社会に開かれた教育課程として、地域の力などを借りて、つなぎ合わせ、教科等横断的な取り組みをしていくことは、地域の活性化のためにも、教職員の働き方改革のためにも是非とも必要とされることである。是非、来年度は視察に訪れてみたい。

#### 5. 英語教育を大切に位置付けたCS体制

小学校に英語教育が導入されて以来、英語教育充実を謳って地域おこしや地域アピールを行う自治体が出てきている。いわゆる早期英語教育に類するもので、保育園

や幼稚園時から中学校、場合によっては高等学校までの一貫した教育プログラムを策定する地域もある。今年度、直接訪問させていただいた2つの地区の英語教育を主に紹介する。

<北安曇郡松川村>

「安曇野の原風景を守る最後の村」として、安曇野市と大町市の上に位置する松川村。安曇野市を舞台としたドラマ「おひさま」のロケ地はほぼ地続きといった場所であり、壮大な北アルプスをバックに、豊かな田園地帯が広がる。道祖神も所々に見かける。観光施設も充実してきており、温泉施設「すずむし荘」や「安曇野ちひろ美術館」は毎年多くの観光客が訪れている。「安曇野ちひろ公園」では、「食」「農」「いのち」を体験的に学べる新しいエリアとして「農業体験」や「郷土食づくり」ができるスペースや、黒柳徹子著『窓ぎわのトットちゃん』の世界を再現した「トットちゃん広場」が誕生し、にぎわいを見せている。

ここでも村長、教育長の深い教育への理解のもと、2保育園、1小学校、1中学校という条件も生かして、教育に予算を多くかけ、その中に幼少期からの英語教育、英語体験を位置付けている。外国語指導助手（以下、ALT）として、2名を雇い、1名がNativeで小学校を担当し、もう1名が地域おこし協力隊員を兼ねた日本人で保育園と中学校の指導にあたっている。この体制と連携が非常にうまくいっている事例ととらえた。また、小学校英語科には、期限付きではあるものの英語専科教員が加配されており、教育資源としての潤沢性を感じる現状である。

<下水内郡野沢温泉村>

長野県の北部、新潟県境に位置する野沢温泉村は、「湯山村」として歴史に現れてくるのは、鎌倉時代中期の文永9年（1272）が最初であり、江戸時代初期にはすでに24軒もの宿屋があったといわれ、明治3～5年には24,863人の湯治客が訪れていたと記録もある。大正期以降、スキー場の開発とスキーヤーの誘致、宣伝に努力するなど温泉とスキーを中心とした村づくりが始まり、数々のスキー競技会の開催などにより、野沢温泉スキー場は着実に発展を遂げ、オーストリアのサン・アントン村と姉妹村提携が行われ、以来、スキー教師交換交流、村民交流が行われ、国際親善に役立ってきた。このことから国際交流の村、グローバル視点で伸びていく村を標榜して、幼少期からの英語教育の充実を図り、保育園、幼稚園、小学校、中学校の一貫した英語教育施策を打ち出し、現在に至っている。

のざわ認定所こども園（保育園と幼稚園の一体化）で

は、月に1度ほどのペースで英語体験活動が行われる。園児が合同で、英語の歌を通した体を動かす活動、絵本の読み聞かせ、色や形、形容詞表現などに耳からふれる活動が無理なく展開される。保育士が見守る中で行われていることも非常に大切な要素である。場所によっては、all in English を過度に強調して、ALT に任せてしまい、早くも英語嫌いを産んでいる事例も聞かれるが、全くそうしたことは無縁の自然な活動場面を拝見できた。小学校では、それらを継続して活動化させて、中学校では学習化させる。小学校でもALTが授業のリード役ではあるものの、学級担任が必ずついて、指導を共にする。中学校では、英語科教員が小学校、子ども園までの指導の指導を担当し、さらに村では、元英語教員で退職された方を教育支援員として雇用し、アドバイスも行っている。

#### 2村に共通する英語教育の特徴として

- 幼少期からの「聞くこと」「英語を通した体験活動」を大事に位置付けている。
- 小学校英語専科または中学校英語教育、元教員により英語教育アドバイザーが調整役となり、発達段階に合った展開を工夫し、決してスキルトレーニング的な指導を行ってはいない。
- 保育園、幼稚園児に培われたものを壊さないように、小学校では特に情意面に配慮した指導を基本としている。ALTにお任せにせず、学級担任が必ず関わっている。

## 6. おわりに

確かに教職員でなければわからない、子ども実態、教育現場の現実、カリキュラム構成など、内輪の事情は無視できない。どうも世間には、「学校には無限に時間があふれている」と思われている節がある。なにかあるたびに〇〇教育という言葉が新設され、今では、数えた人の話では150をくだらないと言う説もある。そこに

GIGA スクール構想などが入って、もう窮々というのが現状である。CS と連携した支援が教職員の負担軽減につながることをまず念頭に置かなければならない。単に「負担軽減につながるはずです」では通じない。

地域に対しては、学校や地域の存続のためには、両者が一体となったの特色ある学校作り、地域作りが必要となってくる。このこと自体には異論をはさむものではないものの、時として、目に見える形のものが優先される。例えば、学力向上、有名高校、有名大学進学率などがある。しかし、それらが仮に功を奏したとしても、結局はその地域から都会へと出て行ってしまうと言う皮肉な現状もある。地域に還元できることを第一に考えた支援が求められる。少子高齢化は特に地方では著しい。公立小学校、中学校、高等学校の統廃合計画があちらこちらで提案され、そのたびに「地域の学校がなくなるということは地域がなくなる手前である」として、各地区での反対論議が進むものの、背に腹は変えられないといった状況で結局は、スクールバス等の利用により、推進されていく。思えば、平成の大合併と言われた平成17年前後の共同体化が実はますますその小さな地域の力が吸収され、大きな自治体にとってはメリットがあっても、果たして小さな自治体にとってはどうだったのかという声も聞かれる。

最後に大学のかかわりについてもふれておきたい。最後に挙げた英語教育においては、学校と地域の連携を「研究の対象」とみってしまう傾向と懸念がある。そうではなく持続可能、実現可能なカリキュラムを共に創っていくという姿勢が求められるのではないか。大学に求められるのは協同の精神ではないか。

大学には国際学等で話題となる Resilience for the Feasibility（実行可能性に向けて調整し、統合し、はね返す力）をキーワードとして求めたい。